

<第1議案>

2020年度事業報告（案）

§ 1. 概観

(1) 情勢

2020年、中国の武漢で発生した新型コロナウイルス COVID19 の世界的感染が拡大し、世界は大混乱のまま越年した。NPT 再検討会議は、コロナ禍のため 2021 年 8 月に延期された。そうした中で、10 月 24 日（現地時間）、核兵器禁止条約への批准国が 50 か国に達し、2021 年 1 月 22 日の発効が確定した。20 年 12 月 31 日現在、署名 86 か国、批准 51 か国である。

米国では、コロナ対策への無為無策等が要因となりトランプ大統領が大統領選挙に敗北し、民主党のバイデン政権が誕生することとなった。しかし、トランプ政権が進めた局地攻撃を想定した低威力核弾頭の開発と配備、イラン核合意からの脱退、宇宙軍の創設や中距離核戦力（INF）のアジア配備の可能性など核軍縮に逆行する動きは既成事実として残っている。

トランプ大統領の唯一の良策であるシンガポール米朝共同声明を基礎にした「朝鮮半島の非核化と平和への取り組み」は 20 年も膠着状態が続いたが、米朝、南北の首脳外交の枠組みは保持されている。

「核兵器依存政策」に固執する日本は、「厳しい安全保障環境」を理由に核兵器禁止条約に参加しない方針である。しかし、朝鮮半島における首脳外交の枠組みが保持され、TPNW の発効が確定した今こそ、日本は、核兵器に依存しない安全保障政策へと転換することを具現化する北東アジア非核兵器地帯をめざすべきである。

(2) 事業、及び組織・運営

2020 年は、発足の趣旨である 7 本の柱を保持しつつ、若手中心の事業展開をめざして、19 年後半に行った事業見直しを開始する年であった。情報誌『核兵器・核実験モニター』休刊の後、若手スタッフ森山拓也を編集長とする交流・情報紙『脱軍備・平和レポート』を創刊し、第 6 号まで刊行した。『イアブック』に代わり、データや統計を多く含む『ピース・アルマナック 2020』（年鑑）を暫定的に梅林宏道・特別顧問が刊行委員長になって 7 月に創刊したが、同時に 2021 年 5 月刊行を目指して 2021 年版刊行委員会を立ち上げ、次世代への移行の準備として渡辺洋介・梅林宏道が共同刊行委員長として取り組んだ。

18 年 11 月に立ち上げた朝鮮半島非核化合意履行・監視プロジェクトは梅林特別顧問を暫定的にプロジェクトリーダーとして継続し、監視報告を第 20 号から 27 号まで刊行した。

組織的には、スタッフの交替が相次いで次世代への移行のために多くのエネルギーが割かれる年となった。19 年末に 1 名が退職し、4 月から 1 名を新規採用しスタッフ 2 名体制を回復させた。その後、1 名が 20 年末をもって退職したが、11 月より新スタッフを採用し、スタッフ 2 名体制を保持して次年度に移行した。

また、数年にわたって手つかずであった事務所運営に関するさまざまな不備や混乱を整理することに 2020 年を通じて多くのエネルギーを割いた。次世代への移行のために避けることのできない仕事であった。

これらにより、各事業、プロジェクトごとに事業の推進を担保する形式的な体制をとれたが、近未来に向けてスタッフの啓発・教育に重点を置いた運営が求められており、これには中期的な視野と、時間をかけた継続的な努力が必要である。

§ 2. 事業プログラムごとの報告

事業分野1 核兵器廃絶・不拡散へ日本の市民社会から寄与する活動

日本が「唯一の戦争被爆国」を自認しながらとりつづける核兵器依存政策の転換を求める世論醸成を目指して以下の事業を推進した。

[プログラム1] 「核兵器禁止条約」の発効を促進し、とりわけ日本の署名を促す

4月下旬からのNPT再検討会議がコロナ禍により延期となったことで、4月上旬に予定していた外務省への要請行動は中止した。そこで、国連総会第1委員会開催前の10月2日、ピースデポは、湯浅、山中、渡辺が外務省を訪問し、軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課の菅谷正道主席事務官と面談し、茂木敏充外相あての「第75回国連総会第1委員会と2020年NPT再検討会議を前に一被爆国の使命を果たすために核抑止力依存政策の根本的再検討を求める要請書」を提出した（『脱軍備・平和レポート』第6号掲載）。

[プログラム2] 地方議会における核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書採択のフォロー

地方議会における意見書の採択状況に関する正確な情報把握のため、19年に開始した情報公開法に基づく政府に届いている意見書を入手するという調査方法を継続し、9月21日、協力研究員の光岡華子が2回目の請求を行い、10月23日、2019年5月21日から2020年9月20日までの意見書一覧、及び391枚の意見書（写し）の開示決定通知を受け、11月25日、CD-ROMとして入手した。現在『ピース・アルマナック2021』に掲載すべく解析中である。また2019年5月の1回目の請求で得られた地方議会リストは、『ピース・アルマナック2020』に掲載した。

[その他の関連するプログラム]

※「ヒバクシャ国際署名」(www.hibakusha-appeal.net)への参加

2020年4月20日、神奈川県生活協同組合連合会のヒバクシャ国際署名推進及びNPT事前学習会を兼ねた集会で講演する予定であったが、コロナ禍により中止となった。

※市民向けイベントなどへの参画

9月26日、「核兵器廃絶日本NGO連絡会」(Jana-Net)への参画はほとんどできなかったが、11月よりJana-Net例会への出席を再開した。

事業分野2 「北東アジア非核兵器地帯」構想を促進する活動

10月24日、核兵器禁止条約の批准国が50に達したことで、同条約が2021年1月22日に発効することが確定した。日本がTPNWに参加するためには核抑止依存政策の転換が必須であり、今こそ北東アジア非核兵器地帯を打ち出す時である。そこで、朝鮮半島の歴史的変化という千載一遇の機会を活かして、核抑止政策からの脱却のため「北東アジア非核兵器地帯」構想を促進する活動を推進した。

[プログラム1] 非核化合意・監視プロジェクト

18年11月にスタートした「朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視プロジェクト」は、20年も以下の取り組みを推進した。

- ・監視報告20号から27号までの8号を日英韓の3か国語で刊行した。
- ・ブログと同時に、日本語版と英語版はメール・マガジンで発信した。メール・マガジンの送付リストの拡充にも努めた。
- ・監視報告は米朝交渉や南北交渉を追いながら非核化合意の履行を促進するための課題を

洗い出す活動に取り組んでいる。とりわけ、日本政府や日本の市民社会が関与する課題をいつも念頭に置いている。

・日本語執筆は、前川、森山、渡辺、湯浅、梅林が交代で行った。韓国語翻訳はキム・マリア協力研究員が行い、英語版は3人のボランティア（浅野美帆、尾崎としえ、カール・リーデル）が交代で下訳を行い、梅林、パティ・ウィリスが仕上げた。

・読者には概ね好評である。韓国を含む海外の研究者、活動家から有用であるとの反応を得ている。

・TPNW 発効が確定したことで日本政府への政策提言を行う準備を進め、合わせて過去の監視レポートをまとめたブックレットを準備している。

・毎週1回のプロジェクト会議を開き、情勢討論と注目論文の紹介、討論を行い、メンバーの重要な学習の場となっている。

・プロジェクト・リーダーの新世代への移行は進んでいない。2020年になって毎週のプロジェクト会議の進行役を森山→ドゥブルーが担っているが、監視報告をまとめるプロジェクト・リーダーは梅林が継続している。

【プログラム2】 外務省への要請書の中で北東アジア非核兵器地帯設立への政策転換を求めた

10月2日、外務省を訪問し、提出した茂木敏充外相あての「核抑止力依存政策の根本的再検討を求める要請書」において北東アジア非核兵器地帯設立への政策転換を求めた。

【プログラム3】 宗教者キャンペーン拡大の支援。

余力がなく実行できなかった。

【プログラム4】 自治体首長「北東アジア非核兵器地帯」賛同署名の新たな取り組み模索 新しい着想が生まれなかった。

事業分野3 市民社会へ訴える活動

【プログラム1】 次世代を担う新たな人材と出会う場をつくる「脱軍備・平和公開講座」(仮)の開講

4月2日、相談会を行ったが、事業担当者が講座の構想を具体的に打ち出すことができず、8月19日、第5回次世代基金委員会で議論した結果、中止とした。

【プログラム2】 NPT再検討会議への若手派遣、及び北東アジア非核兵器地帯等をテーマとしたサイドイベントの開催

2月末より、NPT再検討会議のサイドイベントとして日韓NGO主催の「北東アジア非核兵器地帯」等をテーマとした国際ワークショップ開催の準備を進めていたが、コロナ禍により2020年NPT再検討会議が延期となったことで、サイドイベント及び、ニューヨークへの若手活動家の派遣は中止した。

事業分野4 出版活動及びアウトリーチ活動

【プログラム1】 『脱軍備・平和レポート』の発行

若手スタッフ森山拓也を編集長に、『核兵器・核実験モニター』に代わる基幹事業として読み物的要素を重視した交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』を1号から6号まで発行した。外部執筆者、及び発送ボランティアの拡充はあまり進まなかった。

【プログラム2】 『ピース・アルマナック』の発行

2020年版（カバー期間：19年1月～12月）を、20年7月に発行した。2020年版は初年度ということで、デザインを外注した。同書は、購読者を含め全員に配布した。

2018年の核軍縮等の出来事を収録する「イアブック 2019」は作業が遅れ、2020年3月に刊行した。

事業分野5 その他の活動

【プログラム1】 核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）支援

PNND 日本の役員改選のプロセスをサポートした。

【プログラム2】 ウェブサイト等の改善とネットワークの拡大

2020年、『脱軍備・平和レポート』『ピース・アルманаック』刊行など、事業を大幅に変更したが、従来のウェブサイトではそれらの変更を反映したページ作成が自力での変更ができないことから、基本的枠組みの変更を外注することになった。年度末に枠組みは出来上がった。しかし、過去の重要記事の復活などを含め、多くの作業を次年度に積み残している。

【継続する活動】

- ① 執筆、講演、出演、取材協力：随時行った。
- ② 第21回総会記念講演会を下記のように開催した。約50人が参加した。

「北東アジアの非核化と平和について 市民社会がすべきこと」

講演：グレゴリー・カラーキー氏(憂慮する科学者同盟、UCS)

日時：2020年2月22日（土）

会場 明治学院大学白金校舎

§3. 組織体制

（1）役員、スタッフ体制

19年末に1名が退職したが、4月から新規採用によりスタッフ2名体制を回復させた。12月末に1名退職することとなり、11月より1名を採用し、2名体制を確保した。

3月末からコロナ禍が拡がり、4月7日、緊急事態宣言が上がる中で、1か月半にわたりスタッフは週2日事務所勤務という形にして、テレワーク会議による運営を行った。しかし、直接対話の機会が少ないことの弊害もあることから、その後は、事務所勤務を一部増やして運営した。

（2）事務所体制の整備

数年にわたって手つかずであった事務所運営に関するさまざまな不備や混乱を整理することに2020年を通じて多くのエネルギーを割いた。次世代への移行のために避けることのできない仕事であった。具体的には、以下のマニュアルやガイドラインを作成し、共有フォルダに収めた。

- ・「日常マニュアル」（電子メール管理、事務局会議、郵便物の管理、物品管理、事務所の安全管理など）の作成。
- ・諸契約の状況を整理し、「契約など管理マニュアル」を作成。
- ・スタッフの日常業務分担の整理。
- ・調査・研究ベーシック。

また、2020年9月30日、①ピースデポ事業全般の進行、②新人スタッフの教育（実務、調査・研究）の助言を役割とした「組織強化イニシャティブ」を、梅林特別顧問に任期2年で委任することを理事会として決定した。事務所運営に対処する現在の体制や、理事会の現状から見て、近未来におけるピースデポの状況を良好に保つために必要な大きな役割を果

たすと考えてのことである。

(3) ピースデポ「7本の柱」・次世代基金（梅林・湯浅基金）の運営

基金事業の立案（財政計画を含む）と実行をするための次世代基金委員会（以下、委員会）は、3月18日（第4回）、8月19日（第5回）、そして12月21日（第6回）を行った。

1. 事業スタッフ

20年2月総会では、スタッフ1名を雇用するとしたが、アーユスの組織助成が確保され、かつ「よこはま夢ファンド」による寄付金もあることから、次世代基金による雇用はしないこととした。

2. ピースデポ「脱軍備・平和公開講座」（仮）の20年中の開講は中止した（事業分野3、プログラム1参照）。20年度末に入り検討を重ねた結果、スタッフの啓蒙、教育の場として「脱軍備・平和基礎講座」を2021年から開設することとし、企画案を作成した。

3. 「米軍資料・梅林ライブラリー」の情報管理のため臨時雇用を継続した。

(4) ピースデポにオーナーシップをもって関わる人材の拡大

『脱軍備・平和レポート』の編集委員に加わる人材の開拓等は、できなかった。『ピース・アルマナック』の2021年版刊行委員会には章の責任者となって頂く形で、多くの新しい刊行委員の参加をうることができた。

(5) 協力研究員

「非核化合意履行・監視プロジェクト」における「監視報告の朝鮮語訳の作成、必要時のハングル資料の調査など」を主な業務として金マリア（韓国在住）氏の協力研究員を継続した。さらに4月より長崎在住の光岡華子氏を協力研究員とし、『脱軍備・平和レポート』、『ピース・アルマナック 2020』、地方議会意見書の情報公開法による請求、及び「核兵器関連企業への投資を自制する」金融機関の指針調査などに従事した。

(6) 会員、『レポート』購読者の拡大

20年は、入会8人、退会56人。正味48人減となった。本年から会員全員に『ピース・アルマナック』を送付する関係で、会費の納入を厳密に調査しなおした結果、これまで長年にわたり見過ごされてきた会費不払い会員を削除した。その結果、多くの退会者が出ることとなった。

会員総数	349	(-39)
正会員個人	166	(-17)
正会員団体	10	(±0)
賛助会員通常	124	(-10)
賛助会員割引	43	(-12)
賛助会員特別	6	(±0)
モニター購読者総数	78	(-9)
会員購読者総数	427	(-48)

(7) 他機関との研究調査協力と平和活動のコーディネーション

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）との「包括的連携に関する協定」を継続し、核弾頭データの追跡などに関して協力を継続した。

(8) 持続可能な助成財源である「よこはま夢ファンド」への協力者の拡大

「よこはま夢ファンド」は持続可能な助成財源であるので特に力を入れて勧誘し、前年の寄付者の継続を求め、新たな協力者を獲得していくことで目標の250万円を達成した。また前年の経験を活かし、年内の交付を得られるよう7月中の寄付を申請した。

※「よこはま夢ファンド」は横浜市が「ふるさと納税制度」を使って運営するNPO支援基金である。日本中のどこからでも寄付ができ、寄付相当額は税減額の対象となる。寄付する人が寄付対象に「ピースデポ」と指定すれば、ピースデポは寄付金を「助成金」として受けとることができる。2020年からは、横浜市以外に居住する人には、返礼品の提供も始まっている。手続きは簡単なので、是非とも活用をお願いしたい。概要は、www.peacedepot.org/pd-yumefund2016.pdf を参照いただきたい。

(9) 助成金・調査委託及び寄付金の開拓

「フォーラム平和・人権・環境」からの業務委託「核軍縮・平和時評」を継続する。アース仏教国際協力ネットワークの「NGO組織強化支援事業」による2年目の助成が得られ、スタッフ雇用の原資となった。

—以上